

道州制に関する 意識調査報告書

2008年7月

財団
法人 経済広報センター

はじめに

日本は加速化する人口の少子高齢化、人口減少に直面する中で、広域行政の必要性が認識され、市町村合併が進められてきました。さらに、グローバルな視点から見ても、経済面を中心に地域間競争が激化しており、いかに地域を活性化するか、さらに将来にわたり魅力ある地域社会を築き上げるかが、重要課題として浮上しております。その切り札として道州制の導入が様々な方面で議論されています。政府は、道州制担当大臣のもと有識者懇談会である「道州制ビジョン懇談会」を設置し、2008年3月に「中間報告」を発表し、国民からの意見を募っています。また、日本経団連も「究極の構造改革」である道州制の導入を提唱し、2007年3月に「道州制の導入に向けた第1次提言」、2008年3月に「第2次提言－中間とりまとめ－」、そして2008年の秋には「第2次提言」の発表を予定しています。

しかし、道州制は国民がこの制度を十分理解し、主体的に道州や基礎自治体の役割を意識して形作っていかねば、機能しないと思われれます。経済広報センターでは、現時点において生活者が道州制にどのような認識を持ち、何を期待しているのか、今後の道州制の議論を深め、具体的な行動に移すには何が必要と考えられるかなどについて、調査を行いました。

今回の調査からは、道州制の考え方や役割、効果などについて、具体的に例示していくことで、生活者の道州制へのイメージがより明確になり、それへの是非も判断しやすくなるということが分かりました。逆に言えば、現時点での国全体としての概念づくりは抽象的であるため、まだ生活者の身近なものとして十分に理解されていないという結果になっています。

さらに、男女の間、年齢の違いによる理解度に大きな差があり、今後の道州制の議論を深めるためには、若年、中年層や女性に具体的にアピールしていく必要があることが浮かび上がっています。

本報告書が、今後の道州制を検討する上で一助になれば幸甚です。

財団法人 経済広報センター
常務理事・事務局長
田 中 秀 明

目 次

はじめに	1
調査結果の概要	4
調査結果データ	
1. 道州制の議論を進めること	8
2. 道州制の考え方	11
3. 道州制の導入で期待される効果	14
4. 道州制のもとでの国の役割	20
5. 道州制のもとでの道州、基礎自治体の役割	22
6. 道州制導入に向けて当面必要となる改革	24

調査結果の概要

1. <道州制の議論を進めること>に「賛成」が39%

<道州制の議論を進めること>について、「賛成」が39%で、「反対」の12%を大きく上回っている。その一方で、「どちらともいえない」(34%)、「分からない」(14%)の合計が48%とほぼ半数に達している。

男女別に見ると、男性は「賛成」が60%、「反対」が9%、女性は「賛成」が23%、「反対」が15%であり、「どちらともいえない」「分からない」の合計が、男性が31%、女性が62%であることを加味すると、男性の方が道州制の議論について関心が高く、肯定的である。

世代別に見ると、「賛成」は世代が上がるにつれて、高くなっている。一方、「反対」は、世代が上がるにつれて小幅ではあるが低下している。また、「どちらともいえない」「分からない」の合計は、若年層ほど高くなる傾向がある。

2. <道州制の考え方>については「評価できる」が44%、「評価できない」が17%

<道州制の考え方>については、「評価できる」が44%で、「評価できない」の17%を27ポイント上回っている。<1. 道州制の議論を進めること>では、「どちらともいえない/分からない」が48%であったが、「どちらともいえない」が39%となり、9ポイント低下している。これは、考え方を示したことにより、道州制へのイメージがより明確になり、判断しやすくなったためと思われる。

3. <道州制の導入で期待される効果>については「非常に期待できる」(8%)と「やや期待できる」(36%)を合わせると44%

<道州制の導入で期待される効果>について、「非常に期待できる」(8%)と「やや期待できる」(36%)を合わせると44%となり、「あまり期待できない」(29%)「全く期待できない」(4%)を合わせた33%を、11ポイント上回っている。

<2. 道州制の考え方>と比較すると、「どちらともいえない」の39%が、今回は23%となり、さらに16ポイント低下している。

男女別に見ると、男性では「期待できる(非常に/やや)」が58%となり、「期待できない(あまり/全く)」の24%を大きく上回っている。女性では、「期待できる(非常に/やや)」が33%となり、「期待できない(あまり/全く)」の40%を下回っている。

<道州制の導入で特に期待される効果>として、「独自の産業振興策が展開され、雇用が創出される」が64%、次に「地域医療・介護の体制充実が図られる」が61%となっており、雇用や医療関連テーマへの関心の高さを反映している。

4. <道州制のもとの国の役割>については、「**適当である**」(15%)と「**おおむね適当である**」(64%)を合わせて79%

<道州制のもとの国の役割>については、「**適当である**」(15%)と「**おおむね適当である**」(64%)を合わせると79%、「**適当でない項目がある**」が8%となっている。

5. <道州制のもとの道州、基礎自治体の役割>については、「**適当である**」(11%)と「**おおむね適当である**」(64%)を合わせて75%

<道州制のもとの道州、基礎自治体の役割>については、「**適当である**」(11%)と「**おおむね適当である**」(64%)を合わせて75%、「**適当でない項目がある**」が12%となっており、<4. 道州制のもとの国の役割>と同じ傾向が確認できる。

6. 道州制導入に向けて当面必要となる改革として「**地方分権改革の実現(国から地方への大幅な権限の移譲)**」が71%

道州制導入に向けて当面必要となる改革として、「**地方分権改革の実現(国から地方への大幅な権限の移譲)**」が71%と最も高い。次いで「**地方公共団体の行財政能力の強化**」が50%となっている。

- ・ 調査対象：3,054人
- ・ 調査方法：インターネットによる回答選択方式および自由記述方式
- ・ 調査期間：2008年5月8日～5月19日
- ・ 有効回答：1999人（65.5%）
- ・ 回答者の属性：
 - 男女別：男性（880人、44.0%）、女性（1,119人、56.0%）
 - 世代別：29歳以下（199人、10.0%）、30歳代（300人、15.0%）、40歳代（584人、29.2%）、50歳代（440人、22.0%）、60歳以上（476人、23.8%）
 - 職業別：会社役員・団体役員（104人、5.2%）、会社員・団体職員（803人、40.2%）、公務員（76人、3.8%）、自営業・自由業（160人、8.0%）、パートタイム・アルバイト（256人、12.8%）、専業主婦・夫（329人、16.5%）、学生・無職・その他（271人、13.6%）
 - 居住地別：北海道（66人、3.3%）、東北地方（37人、1.9%）、関東地方（1,052人、52.6%）、中部地方（225人、11.3%）、近畿地方（392人、19.6%）、中国地方（72人、3.6%）、四国地方（52人、2.6%）、九州・沖縄地方（100人、5.0%）

調査結果 データ

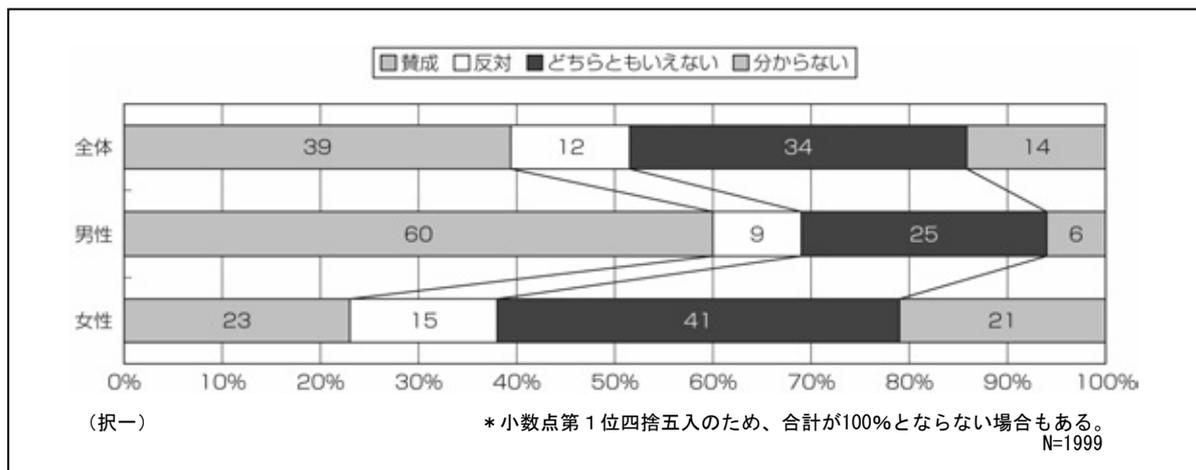
1. 道州制の議論を進めること

道州制の議論を進めることに「賛成」が39%

道州制の議論を進めることについて、「賛成」が39%となっており、「反対」の12%を大きく上回っている。その一方で、「どちらともいえない」(34%)、「分からない」(14%)の合計が48%とほぼ半数に達している。(図1)

男女別(図1)に見ると、「どちらともいえない」「分からない」の合計は、男性が31%、女性が62%となっている。また、男性は「賛成」が60%、「反対」が9%。女性は「賛成」が23%、「反対」が15%となっており、男性の方が道州制の議論について意識が高く、肯定的である。

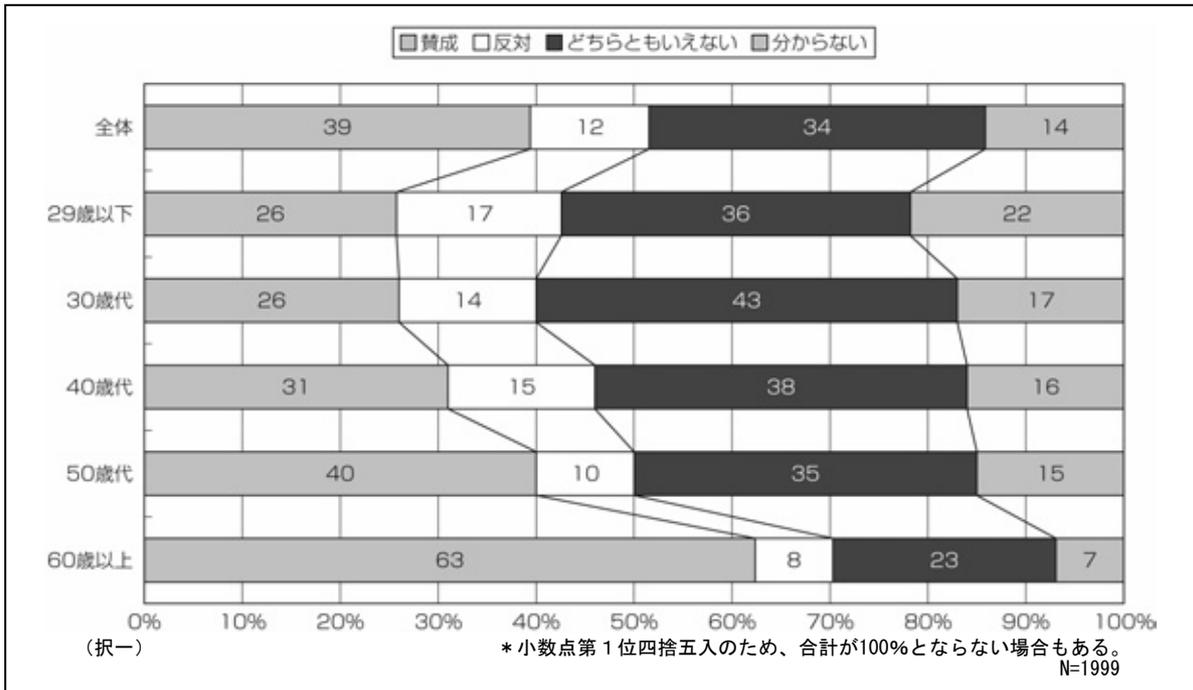
図1 道州制の議論を進めること(全体・男女別)



世代別(図2)に見ると、「賛成」は29歳以下(26%)、30歳代(26%)、40歳代(31%)、50歳代(40%)、60歳以上(63%)と世代が上がるにつれて、高くなっている。一方、「反対」は、世代が上がるにつれて低下しているが、世代ごとの差は、小幅である。

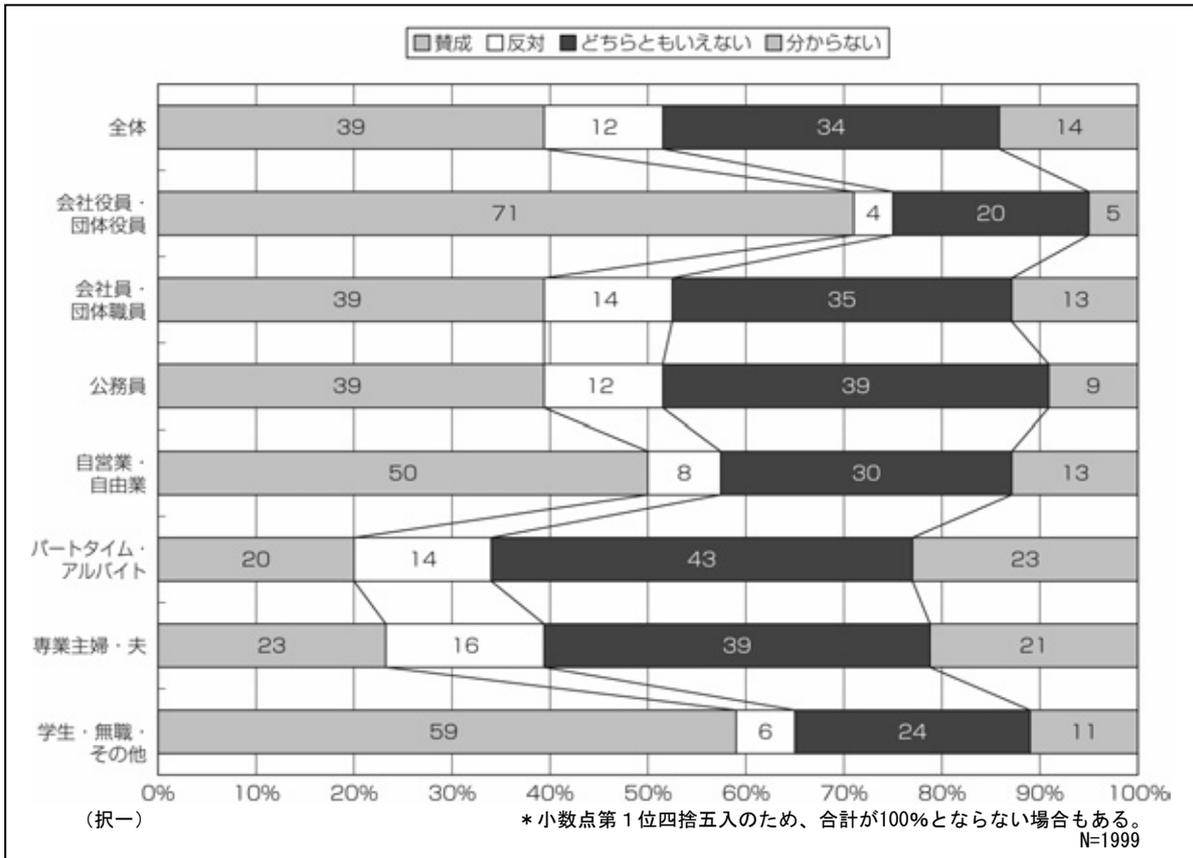
また、「どちらともいえない」「分からない」の合計は、60歳以上(30%)、50歳代(50%)、40歳代(54%)、30歳代(60%)、29歳以下(58%)と、世代が下がるにつれて高くなる傾向となっている。道州制の議論を進めることに関しては、世代が上がるにつれて、肯定的な意見が多くなっている。

図2 道州制の議論を進めること（全体・世代別）



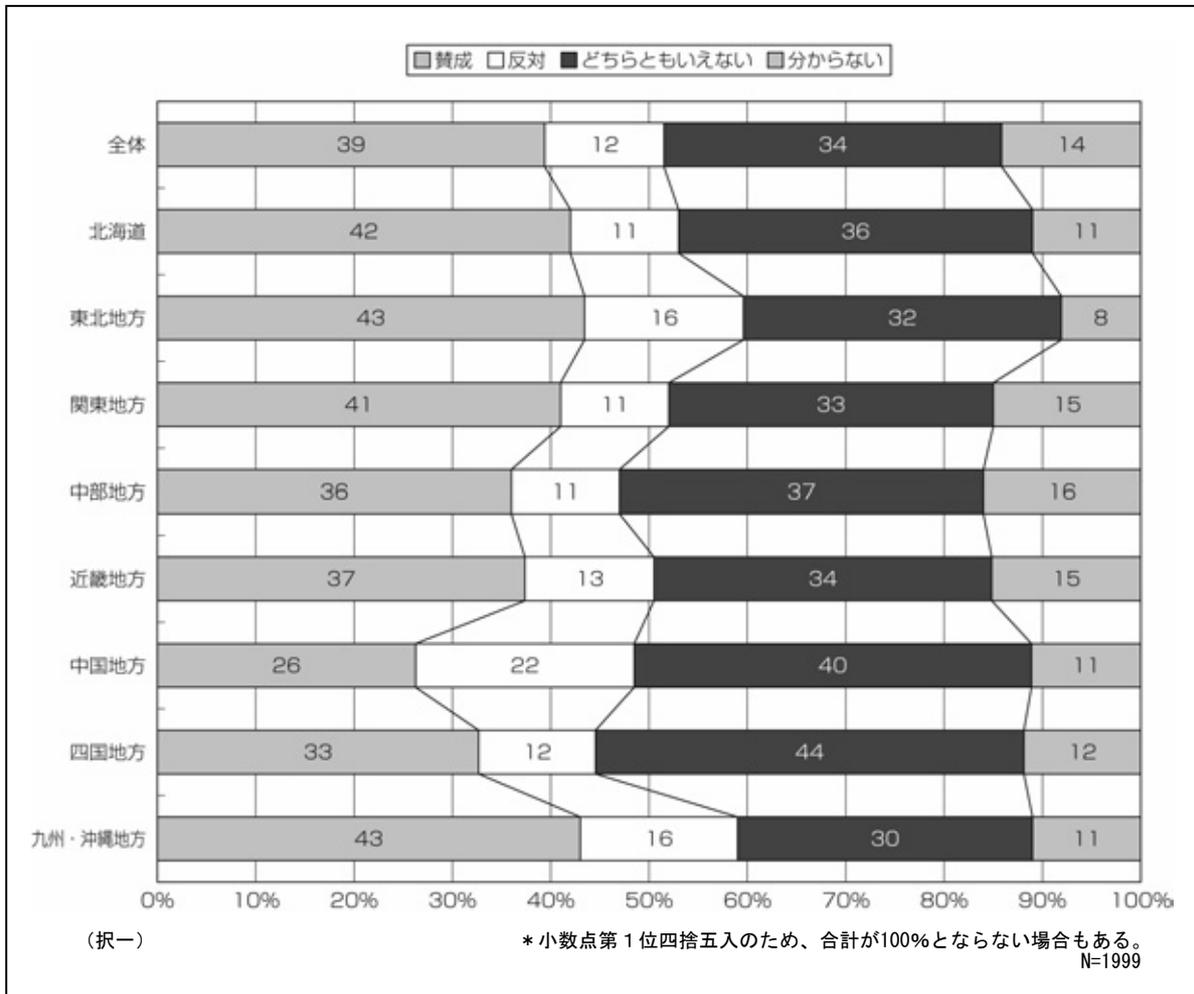
職業別（図3）に見ると、「賛成」は「会社役員・団体役員」71%、「自営業・自由業」50%、「会社員・団体職員」39%、「公務員」39%となっている。一方、「専業主婦・夫」（23%）、「パートタイム・アルバイト」（20%）は低い水準にとどまっている。

図3 道州制の議論を進めること（全体・職業別）



居住地別（図4）に見ると、全体の傾向と比較し、居住地による明確な差はあまりない。

図4 道州制の議論を進めること（全体・居住地別）



2. 道州制の考え方

道州制の考え方（下記枠内参照）への評価については「評価できる」が44%、「評価できない」が17%

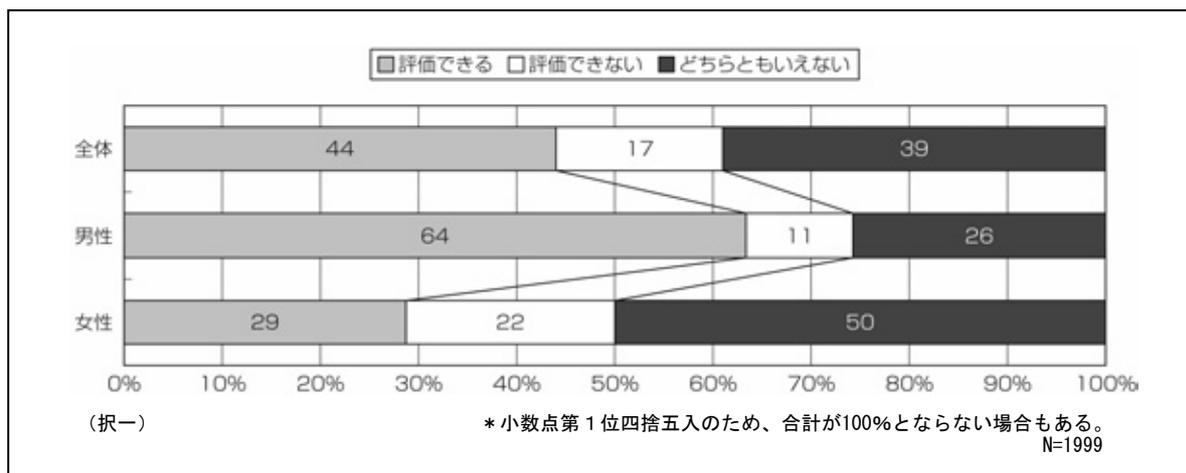
<道州制の考え方>

- ・ 現在の都道府県を廃止し、これに替わる広域自治体として全国を10程度に区分する「道州」を新たに設置する
- ・ 地方公共団体は「道州」および「市区町村などの基礎自治体」という二層制とする
- ・ 道州、基礎自治体はそれぞれの自治権を活用して真の住民自治を実現し、そのために必要な権限と財源も持つ
- ・ 道州制のもとでの国の役割は、外交や防衛など必要最小限のものに限定し、国民の日々の生活にかかわる政策のほとんどは、道州あるいは基礎自治体がそれぞれの地域の実情や地域の経営戦略に基づき立案・実施する

上記の<道州制の考え方>への評価については、「評価できる」が44%で、「評価できない」の17%を27ポイント上回っている。また、<道州制の議論を進めること>（図1）では、「どちらともいえない／分からない」が48%であったが、今回の<道州制の考え方>では「どちらともいえない」が39%となり、9ポイント低下している。これは、<道州制の議論を進めること>（図1）で道州制についてイメージをつかみにくく「どちらともいえない／分からない」と回答した人のうち、上記の考え方を示したことにより、判断しやすくなった人が増えたためと思われる。（図5）

男女別（図5）を見ると、男性が「評価できる」（64%）、「評価できない」（11%）で、「評価できる」が「評価できない」を大きく上回っており、男性は上記の道州制の考え方について、肯定的であるといえる。女性は「評価できる」（29%）、「評価できない」（22%）とほぼ同数となっている。加えて、女性は「どちらともいえない」が50%もあり、<道州制の議論を進めること>（図1）での「どちらともいえない／分からない」（62%）から12ポイント低下しているものの、男性と比べて、道州制についてのイメージがつかみきれていないと思われる。

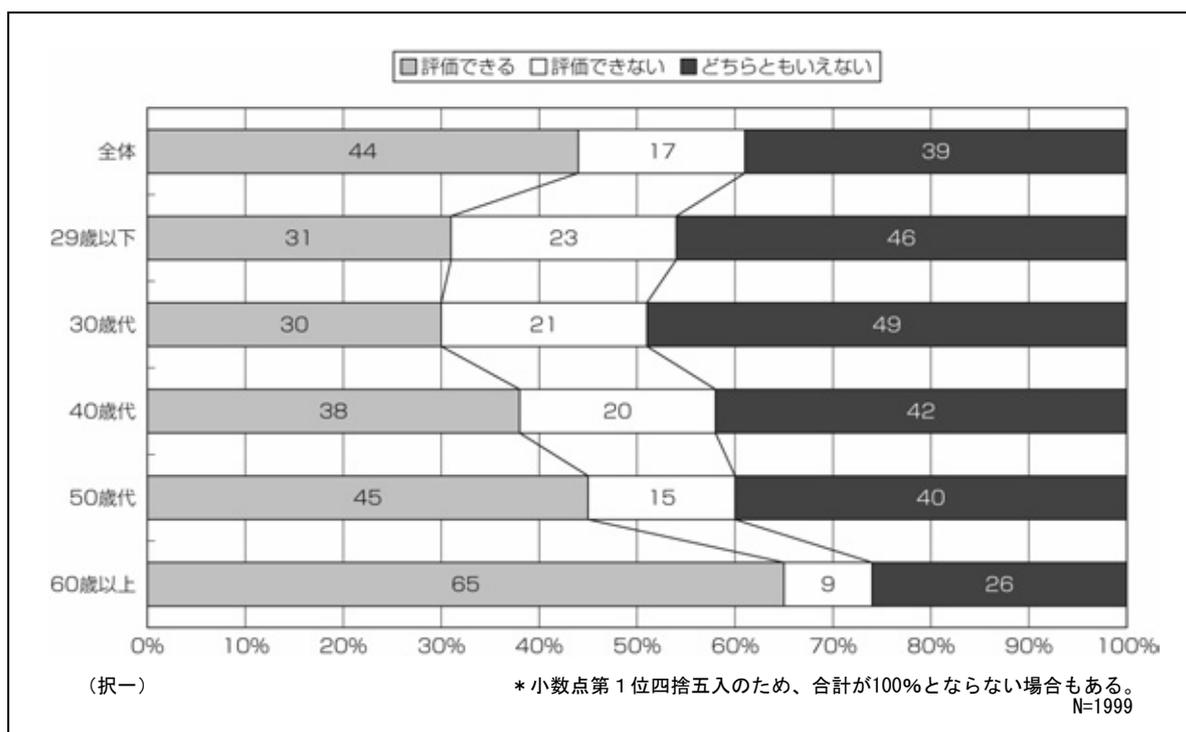
図5 道州制の考え方（全体・男女別）



＜道州制の考え方＞について世代別(図6)を見ると、「評価できる」は29歳以下(31%)、30歳代(30%)、40歳代(38%)、50歳代(45%)、60歳以上(65%)と、世代が上がるにつれて高くなる傾向になっている。「評価できない」は、29歳以下(23%)、30歳代(21%)、40歳代(20%)、50歳代(15%)、60歳以上(9%)と、世代が上がるにつれて小幅ながら低下している。

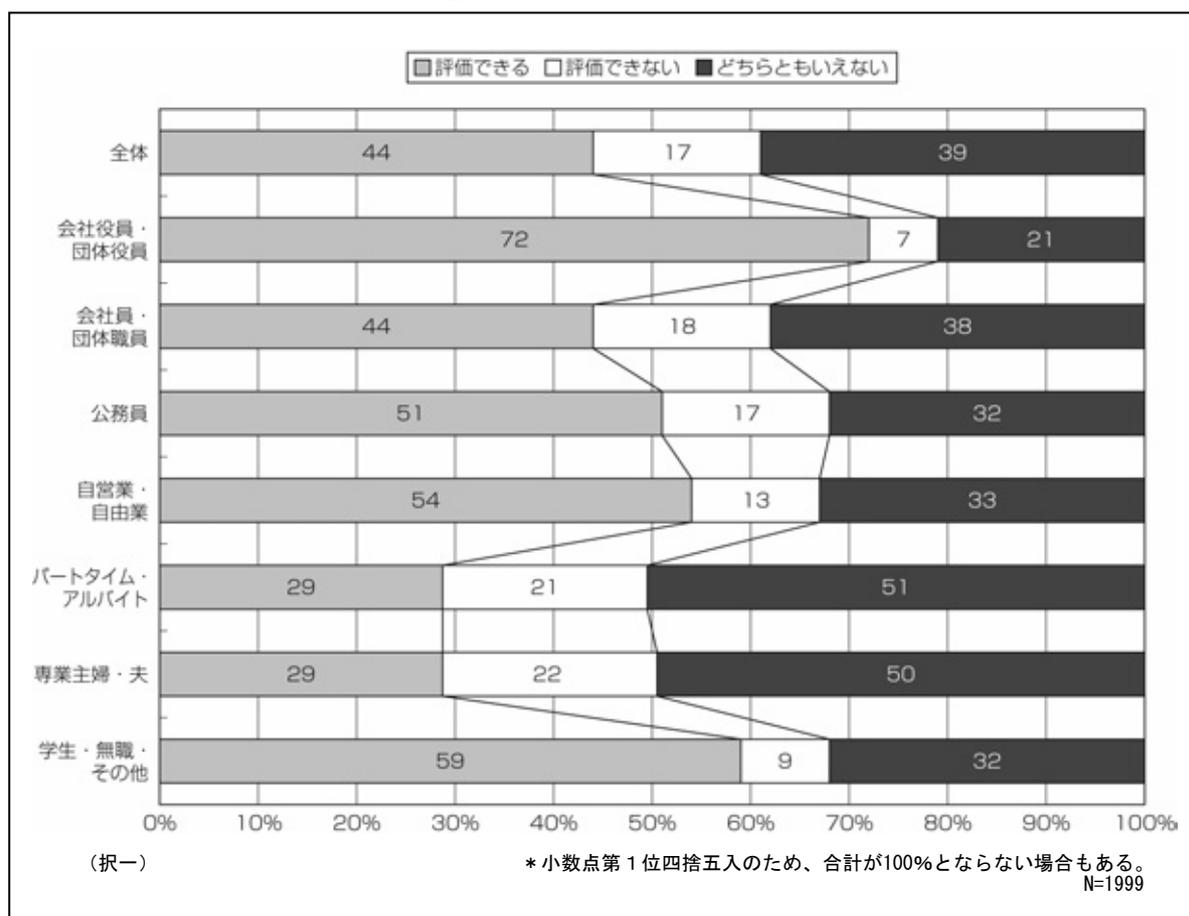
また、「どちらともいえない」を、＜道州制の議論を進めること＞(図2)の「どちらともいえない/分からない」と比較してみると、60歳以上が26%、他の世代で、40～49%となっており、すべての世代において、低下している。

図6 道州制の考え方（全体・世代別）



＜道州制の考え方＞は職業別（図7）に見ると、「会社役員・団体役員」（72%）、
「自営業・自由業」（54%）、「公務員」（51%）、「会社員・団体職員」（44%）では、
半数近くが評価をしている。一方、「パートタイム・アルバイト」（29%）、「専業主婦・夫」
（29%）の評価は低い。また、「パートタイム・アルバイト」「専業主婦・夫」
の両層において、「どちらともいえない」との回答が、50%前後存在しており、他の
職業との違いが大きい。

図7 道州制の考え方（全体・職業別）



3. 道州制の導入で期待される効果

道州制の導入で期待される効果（下記枠内参照）については「非常に期待できる」（8%）と「やや期待できる」（36%）を合わせると44%

<道州制の導入で期待される効果>

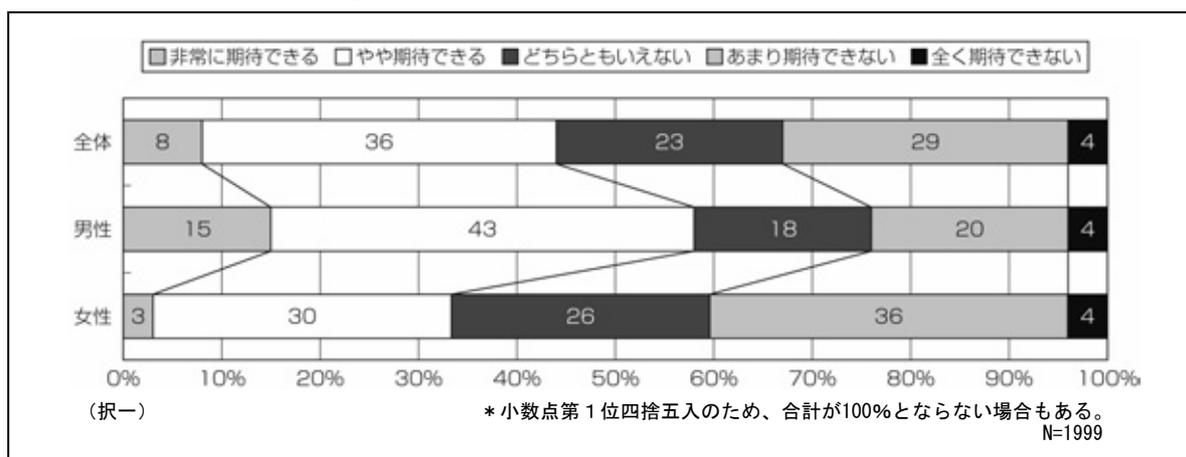
- 1 防災・消防体制が強化される
- 2 地域の治安が向上する
- 3 子育て支援、人材育成策が充実する
- 4 地域医療・介護の体制充実が図られる
- 5 独自の産業振興策が展開され、雇用が創出される
- 6 地域資源を生かした観光振興が推進される

上記の<道州制の導入で期待される効果>について、「非常に期待できる」（8%）と「やや期待できる」（36%）を合わせると44%となり、「あまり期待できない」（29%）「全く期待できない」（4%）を合わせた33%を、11ポイント上回っている。（図8）

また、<道州制の考え方>（図5）と比較すると、<道州制の考え方>では「どちらともいえない」が39%であったが、今回の<道州制の導入で期待される効果>では23%となり、16ポイント低下している。肯定的な回答を比較すると、「評価できる」（44%）、「期待できる（非常に／やや）」（44%）と同数であるが、否定的な回答では、「評価できない」（17%）から「期待できない（あまり／全く）」（33%）と増えている。<道州制の導入で期待される効果>を具体的に示すことにより、判断がしやすくなったと思われる。

一方、男女別（図8）に見ると、男性では「期待できる（非常に／やや）」が58%となり、「期待できない（あまり／全く）」の24%を大きく上回っている。女性では、「期待できる（非常に／やや）」が33%となり、「期待できない（あまり／全く）」の40%を若干下回っている。男性の方が、道州制の導入による効果に対して積極的に期待している一方、女性は、懐疑的であると思われる。

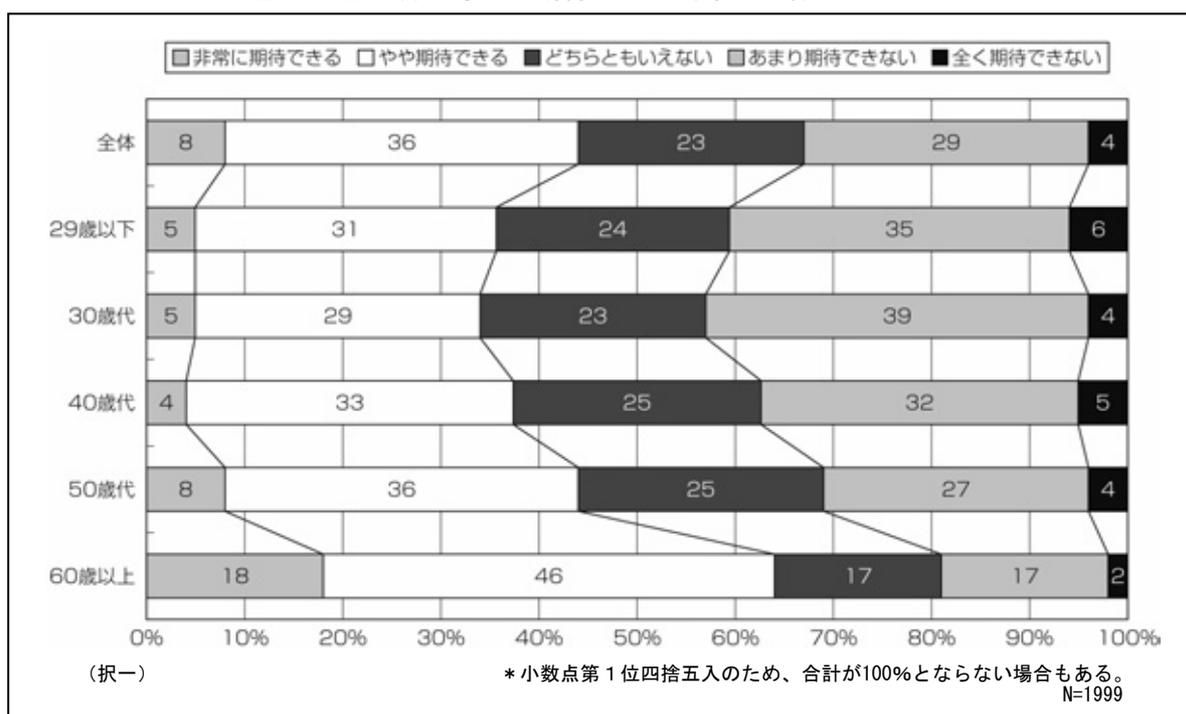
図8 道州制の導入で期待される効果（全体・男女別）



世代別（図9）に見ると、「期待できる（非常に／やや）」は29歳以下（36%）、30歳代（34%）、40歳代（37%）、50歳代（44%）、60歳以上（64%）と世代が上がるにつれて高くなっている。「期待できない（あまり／全く）」は、29歳以下（41%）、30歳代（43%）、40歳代（37%）、50歳代（31%）、60歳以上（19%）と世代が上がるにつれて低下している。「どちらともいえない」は、20%前後でほぼ一定である。

また、「期待できる（非常に／やや）」と「期待できない（あまり／全く）」の割合を見ると、29歳以下で36%対41%、30歳代で34%対43%となり「期待できる（非常に／やや）」が「期待できない（あまり／全く）」を下回る。40歳代では、37%対37%で同数、50歳代で44%対31%、60歳以上で64%対19%となり、「期待できる（非常に／やや）」が「期待できない（あまり／全く）」を上回っている。世代が上がるにつれて、示された道州制導入による効果について肯定的に受け取っている。

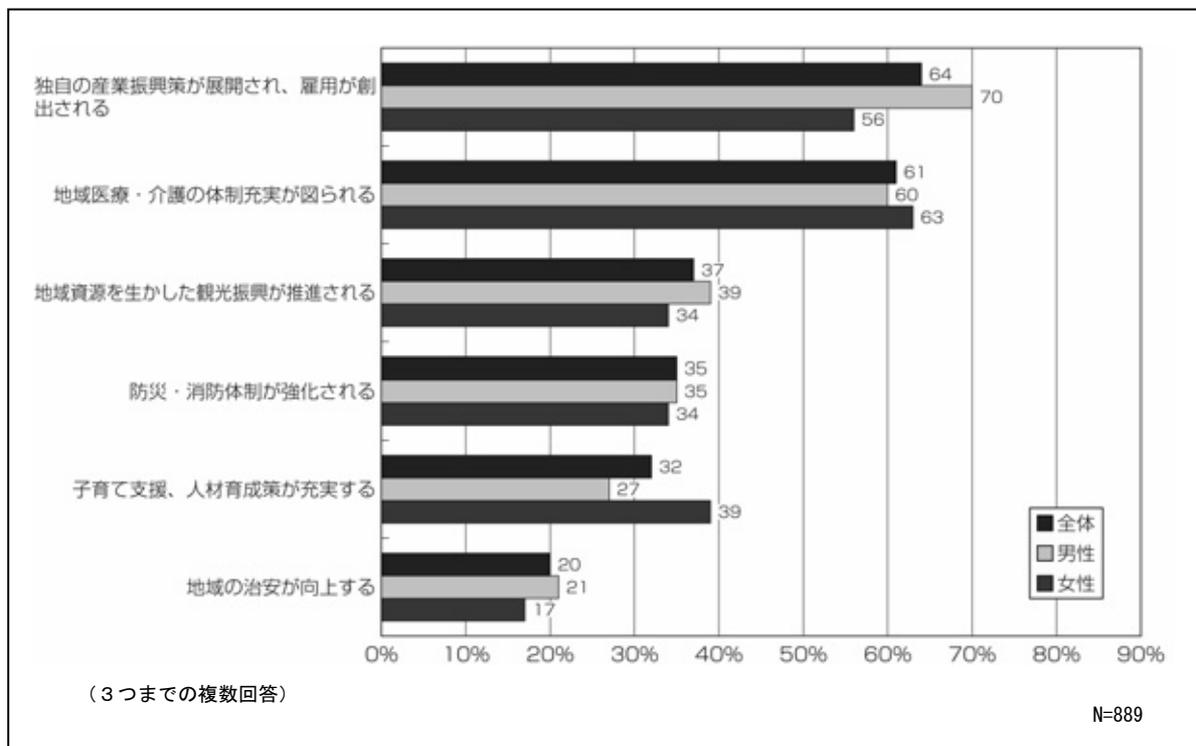
図9 道州制の導入で期待される効果（全体・世代別）



＜道州制の導入で特に期待される効果＞として、「独自の産業振興策が展開され、雇用が創出される」が64%、次に「地域医療・介護の体制充実が図られる」が61%となっており、雇用や医療関連テーマへの関心の高さを反映しているとみられる。(図10)

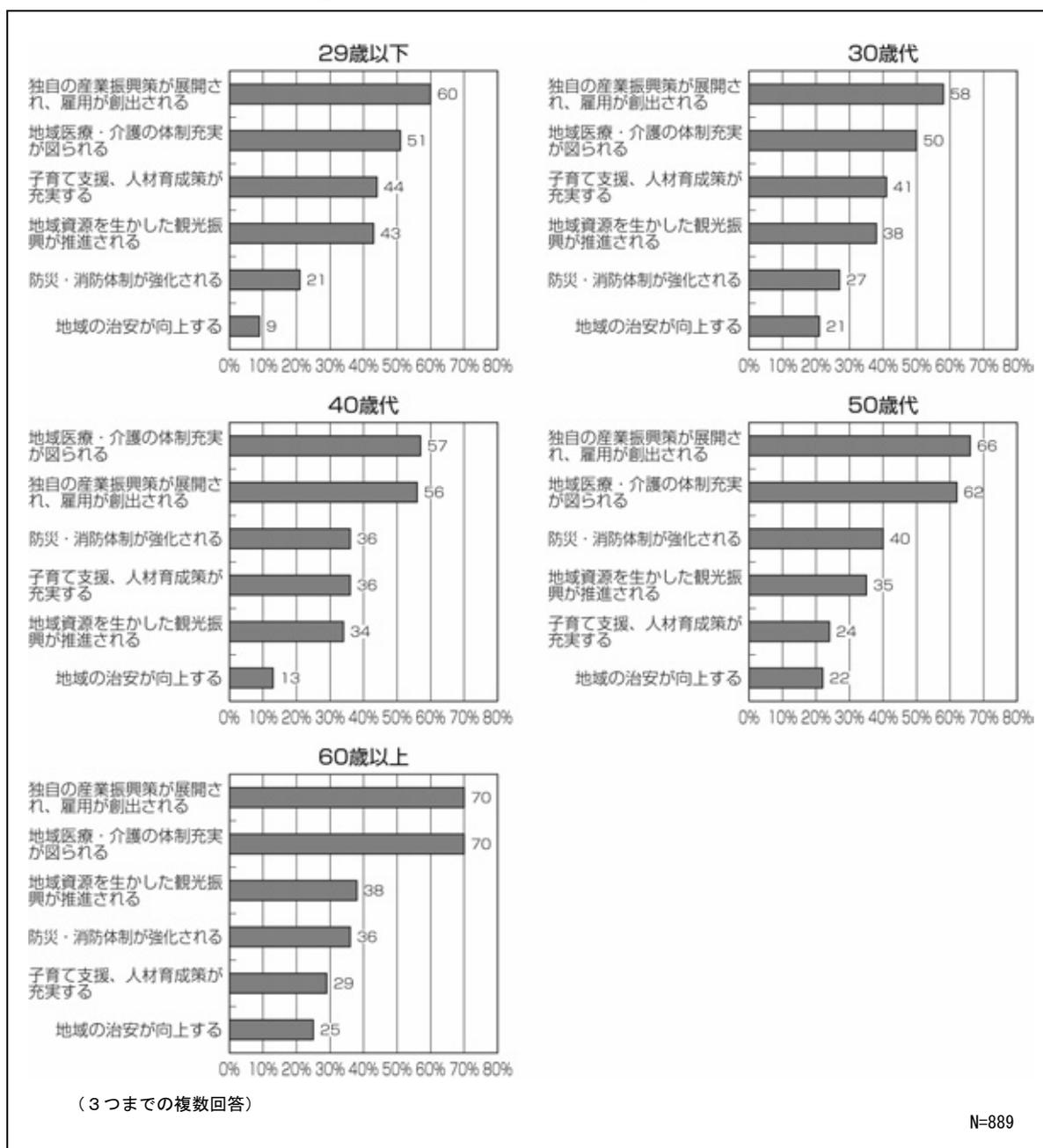
男女別(図10)で見ると、男性が「独自の産業振興策が展開され、雇用が創出される」が70%となっているのに対し、女性では最も期待される効果として「地域医療・介護の体制充実が図られる」(63%)が第一位となっている。また、「子育て支援、人材育成策が充実する」は、男性が27%であるのに対し、女性が39%と男性よりも育児・教育への期待が大きいと思われる。

図10 道州制の導入で特に期待される効果(全体・男女別)



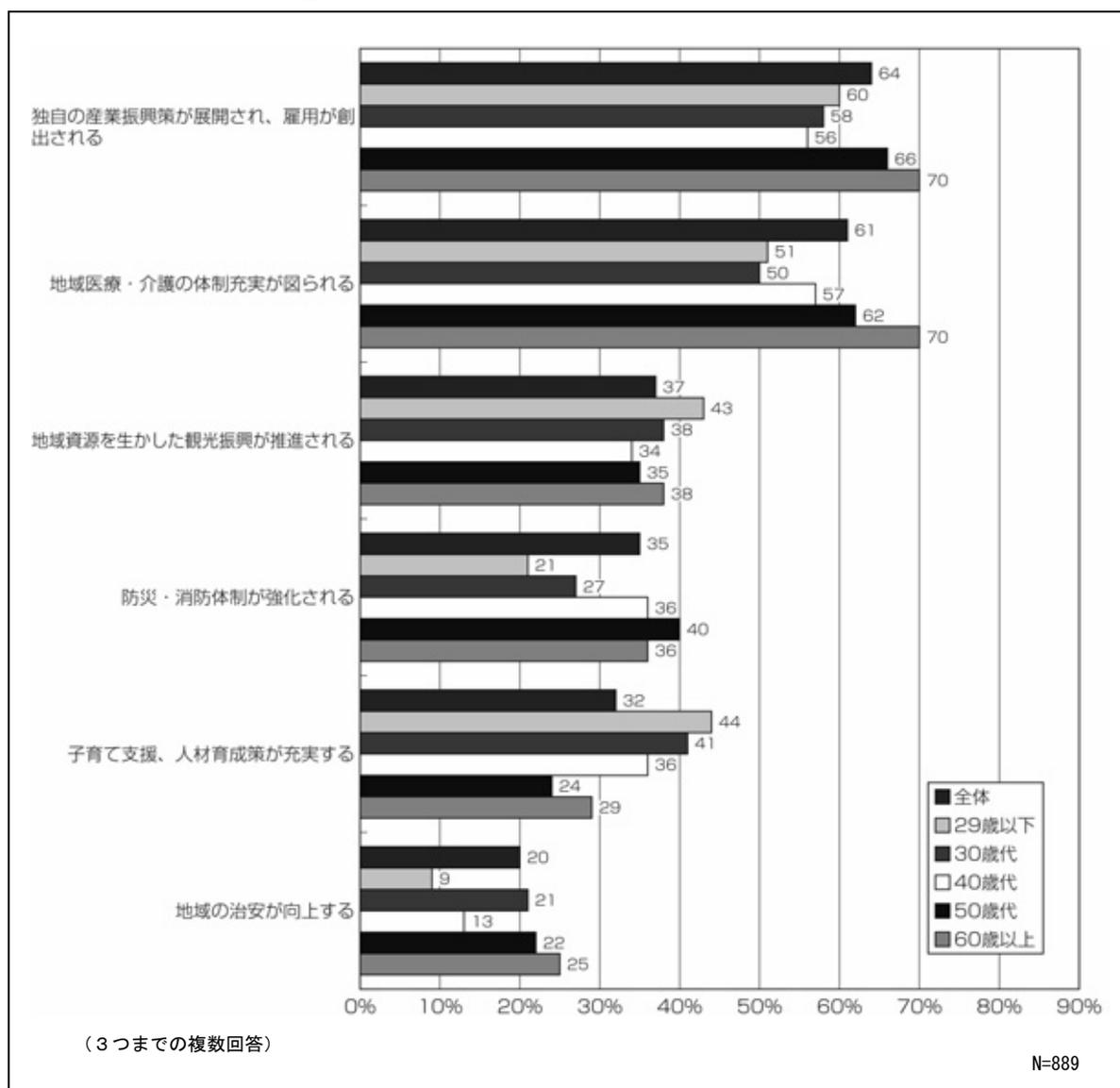
世代別(図11)に見ると、29歳以下と30歳代では、＜道州制の導入で特に期待される効果＞は「独自の産業振興策が展開され、雇用が創出される」が第一位で、第二位の「地域医療・介護の体制充実が図られる」と8ポイント以上の差がある。若い世代においては、地域の経済活性化と雇用拡大を一番に望んでいると思われる。40歳代以上になると、「独自の産業振興策が展開され、雇用が創出される」と、「地域医療・介護の体制充実が図られる」の回答はほぼ同数となり、世代が上がるにつれ、医療・介護への関心が高くなっている。

図11 道州制の導入で特に期待される効果（世代別）



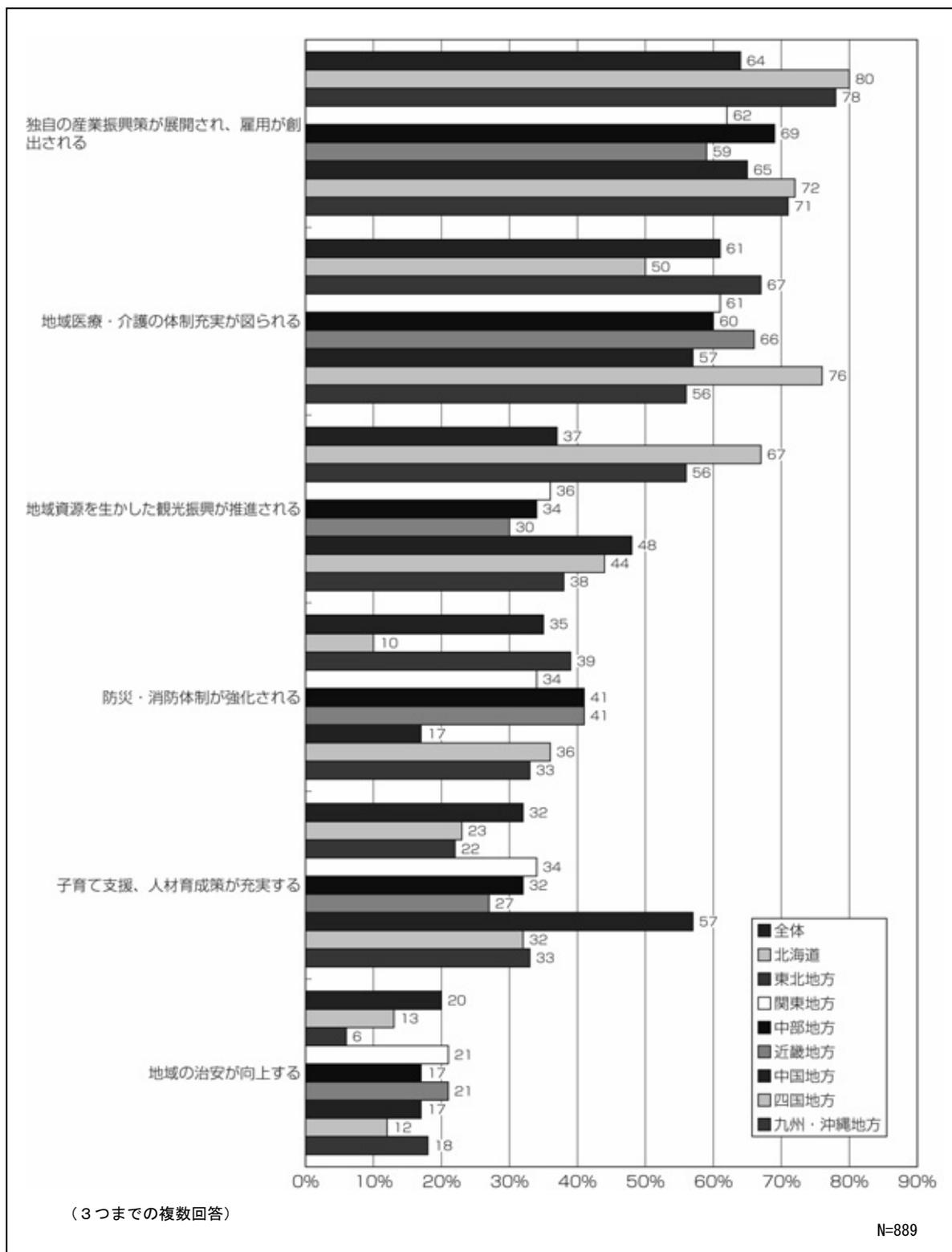
項目を世代別（図12）に見ると「独自の産業振興策が展開され、雇用が創出される」は、40歳代までは世代とともに下がるが、50歳代と60歳以上では、世代とともに再び上がる傾向にあり、世代ごとの雇用への期待に対する考えが、反映されていると思われる。「防災・消防体制が強化される」は、おおむね世代が上がるにつれ、高くなっている。一方「子育て支援、人材育成策が充実する」では、世代が上がるにつれ、下がる傾向にある。

図12 道州制の導入で特に期待される効果（全体・世代別）



項目を居住地別（図13）に見ると、＜道州制導入により特に期待される効果＞として、北海道では「独自の産業振興策が展開され、雇用が創出される」が80%で第一位。東北地方でも、78%となっており、高い関心を示している。また、「地域資源を生かした観光振興が推進される」は、全体が37%であるのに対し、北海道では67%と高く、観光振興に対する関心が高い。「地域医療・介護の体制充実が図られる」では四国地方が76%、「子育て支援、人材育成策が充実する」では中国地方が57%と高い。

図13 道州制の導入で特に期待される効果（全体・居住地別）



4. 道州制のもとでの国の役割

道州制のもとでの国の役割（下記枠内参照）については、「**適当である**」（15%）と「**おおむね適当である**」（64%）を合わせて79%

<道州制のもとでの国の役割>

外交・防衛などの国家としての存立にかかわるものや、司法、通貨政策やマクロ的な経済政策、国家の競争力を左右する科学技術政策、資源・エネルギー政策などに「**選択と集中**」を図って、国益を重視した政策の展開を機動的に行えるようにすべきとの考え方。

国の具体的な役割について

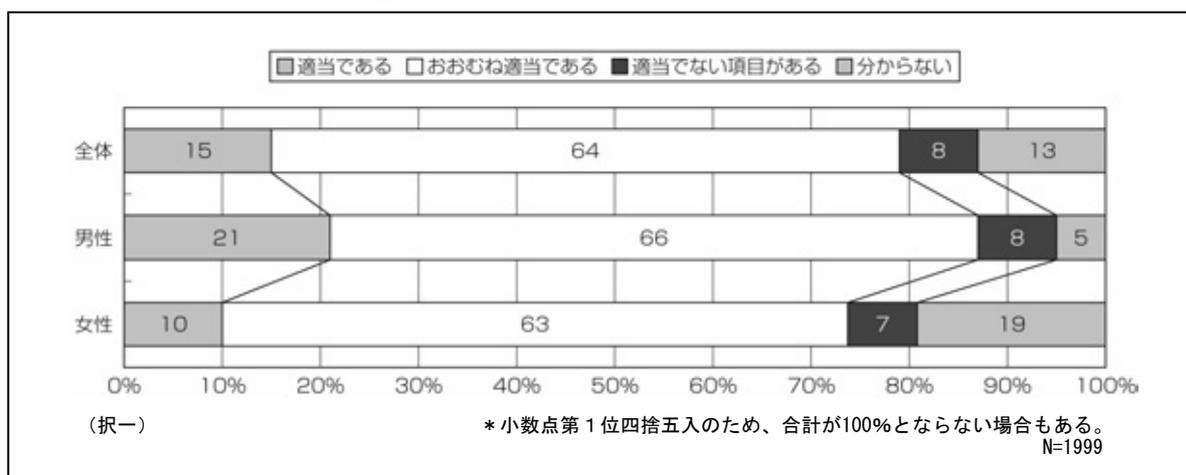
1) 外交、2) 防衛、3) 危機管理、4) 出入国管理、5) 貿易管理・通関、6) 司法、7) 為替政策（為替介入を含む外国為替の売買や、外国中央銀行・国際機関との協力・協調）、8) マクロ経済政策、9) 通信・放送政策、10) 食料・資源・エネルギーの安定確保、11) 地球規模の環境保全・資源循環（地球温暖化問題、国際的な環境保護問題への対応）、12) 環境基準の策定、13) 市場のルール整備、14) 科学技術政策など国の競争力にかかわる基本戦略・計画の策定、15) 社会の安定にかかわる基本戦略・計画の策定（治安・国際テロ対策）、16) 社会保障・雇用施策などのセーフティネット整備、17) 教育の枠組み整備

上記の<道州制のもとでの国の役割>については、「**適当である**」（15%）と「**おおむね適当である**」（64%）を合わせると79%となっている。（図14）

男女別（図14）を見ると、男性が「**適当である（適当である／おおむね）**」が87%、「**適当でない項目がある**」が8%、女性が「**適当である（適当である／おおむね）**」が73%、「**適当でない項目がある**」が7%となっている。どちらも高い支持を受けているが、男性の方が、女性と比べて肯定的である。

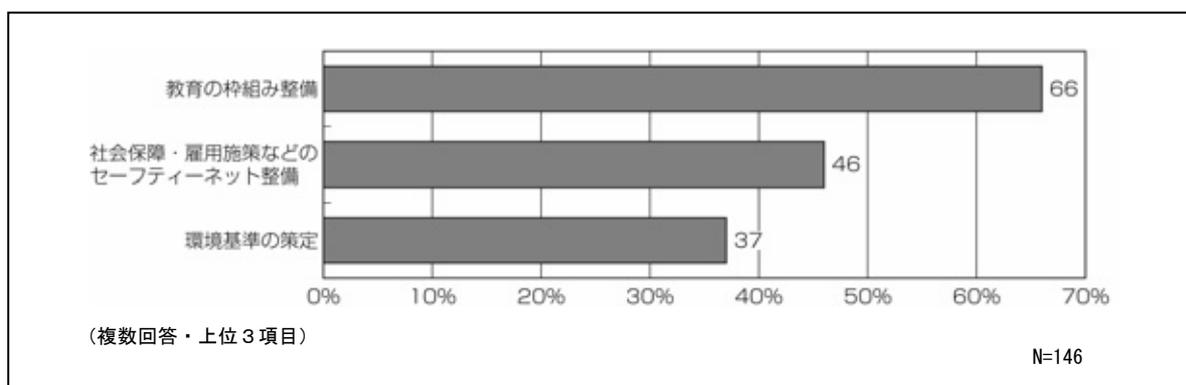
<道州制の導入で期待される効果>（図8）の「**どちらともいえない**」が23%であることと比べ、今回、「**分からない**」は13%と10ポイント低下し、1割程度となっている。<道州制の考え方><道州制の導入で期待される効果>に加えて、今回の質問で<道州制のもとでの国の役割>を提示したことにより、さらに道州制導入のイメージがつかみやすくなった回答者が増えたものと思われる。

図14 道州制のもとでの国の役割（全体・男女別）



「適当でない項目がある」と答えた8%（146名）に、道州、基礎自治体の役割とすべき項目について聞いたところ、「教育の枠組み整備」が66%で最も高い。次いで「社会保障・雇用施策などのセーフティネット整備」が46%、「環境基準の策定」が37%となっている。（図15）

図15 国ではなく道州、基礎自治体の役割（全体）



5. 道州制のもとでの道州、基礎自治体の役割

道州制のもとでの道州、基礎自治体の役割（下記枠内参照）については、「適当である」（11%）と「おおむね適当である」（64%）を合わせて75%

<道州制のもとでの道州、基礎自治体の役割>

国や基礎自治体と緊密に連携、協議しつつ、地域経営の視点から社会の安定、安心・安全の確保、経済の発展に資する政策分野の施策を立案・実施する。一方、基礎自治体は、住民の最も身近な行政サービスの主たる担い手として、住民自治の実現という観点では最も重要な役割を果たすとの考え方。

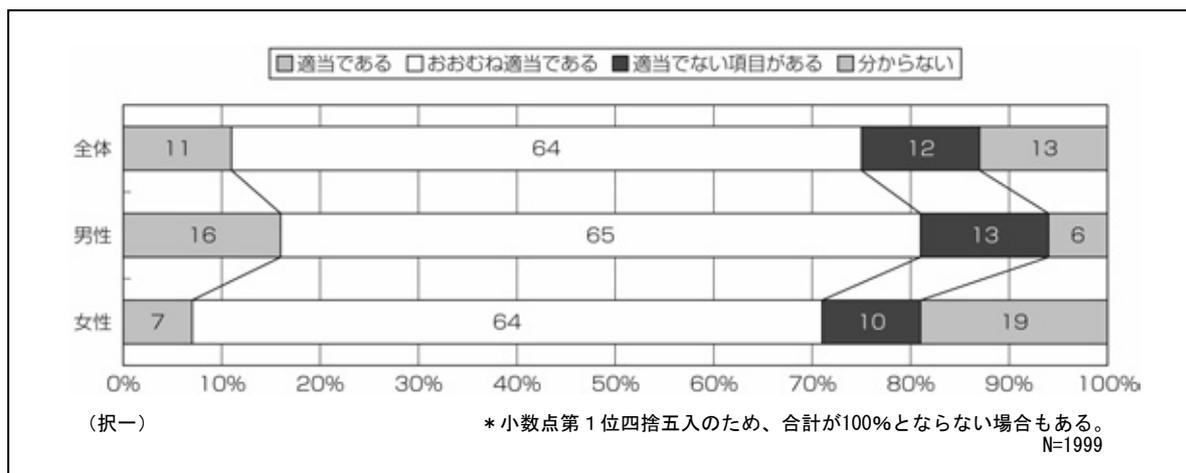
道州、基礎自治体の具体的な役割

1) 地域発展戦略の策定、2) 産学連携を中心とした産業集積政策の立案・実施
3) 雇用・人材育成政策、4) 初等・中等・高等教育の実施、5) 大学・高等専門学校
の管理運営、6) 道路・空港・港湾などインフラの整備・運用管理、7) 河川・森林
の広域的管理による国土保全、8) 水資源の管理、9) 農業振興政策の立案・実施、
10) 観光政策・観光振興、11) 地域文化の振興、文化財の保護、12) 生活や地域に
密着した廃棄物処理、13) 大気汚染などに関する広域的な環境対策、14) 治安・安全
の確保、15) 消防、16) 大規模災害への対応、17) 医療・介護など社会保障制度の
運営、18) 福祉・保健に関する各種施設の設置、19) 子育て支援、20) 景観整備、
21) まちづくり、22) 地域ブランドづくり

上記の<道州制のもとでの道州、基礎自治体の役割>については、「適当である」（11%）と「おおむね適当である」（64%）を合わせて75%、「適当でない項目がある」が12%となっており、<道州制のもとでの国の役割>（図14）と同じ傾向が確認できる。（図16）

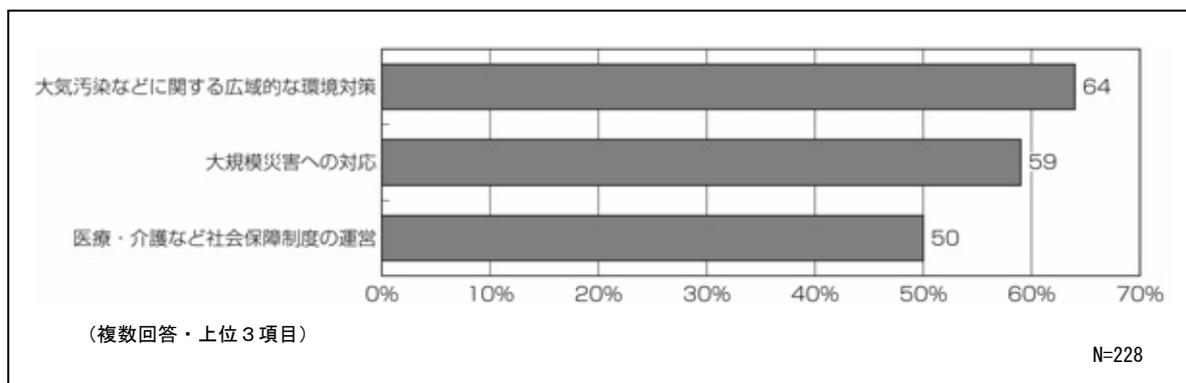
男女別（図16）で見ると、<道州制のもとでの国の役割>（図14）と比べ、「適当である」で男性が21%から16%へ低下し、「適当でない項目がある」が8%から13%と上昇している。女性も同様の傾向が見られ、「適当である」10%から7%へ低下し、「適当でない項目がある」が7%から10%へ上昇している。

図16 道州制のもとでの道州、基礎自治体の役割（全体・男女別）



「適当でない項目がある」と答えた12%（228名）に、国の役割とすべきとする項目について聞いたところ、「大気汚染などに関する広域的な環境対策」が64%で最も高い。次いで「大規模災害への対応」が59%、「医療・介護などの社会保障制度の運営」が50%となっている。

図17 道州、基礎自治体ではなく国の役割（全体）

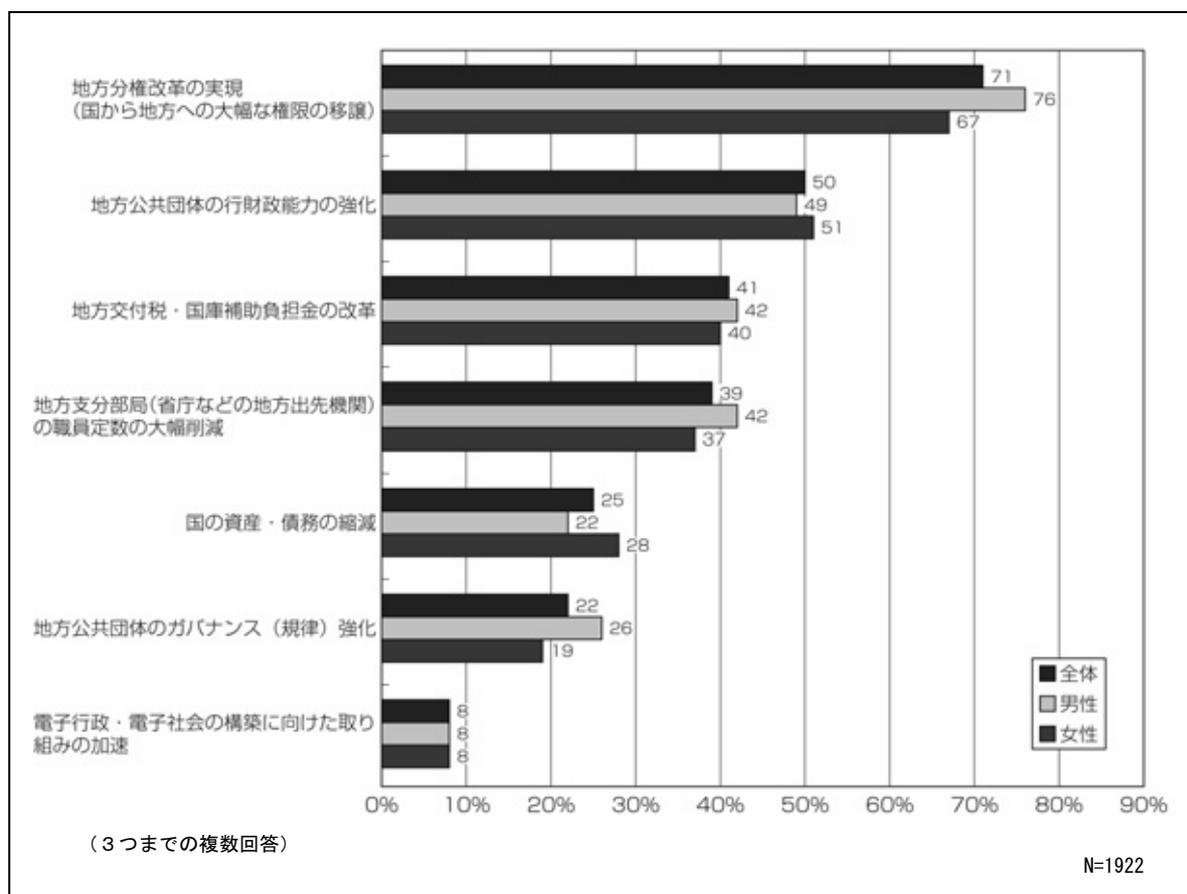


6. 道州制導入に向けて当面必要となる改革

道州制導入に向けて当面必要となる改革として「地方分権改革の実現（国から地方への大幅な権限の移譲）」が71%

道州制導入に向けて当面必要となる改革として、「地方分権改革の実現（国から地方への大幅な権限の移譲）」が71%と最も高い。次いで「地方公共団体の行財政能力の強化」が50%となっている。（図18）

図18 道州制導入に向けて当面必要となる改革（全体・男女別）

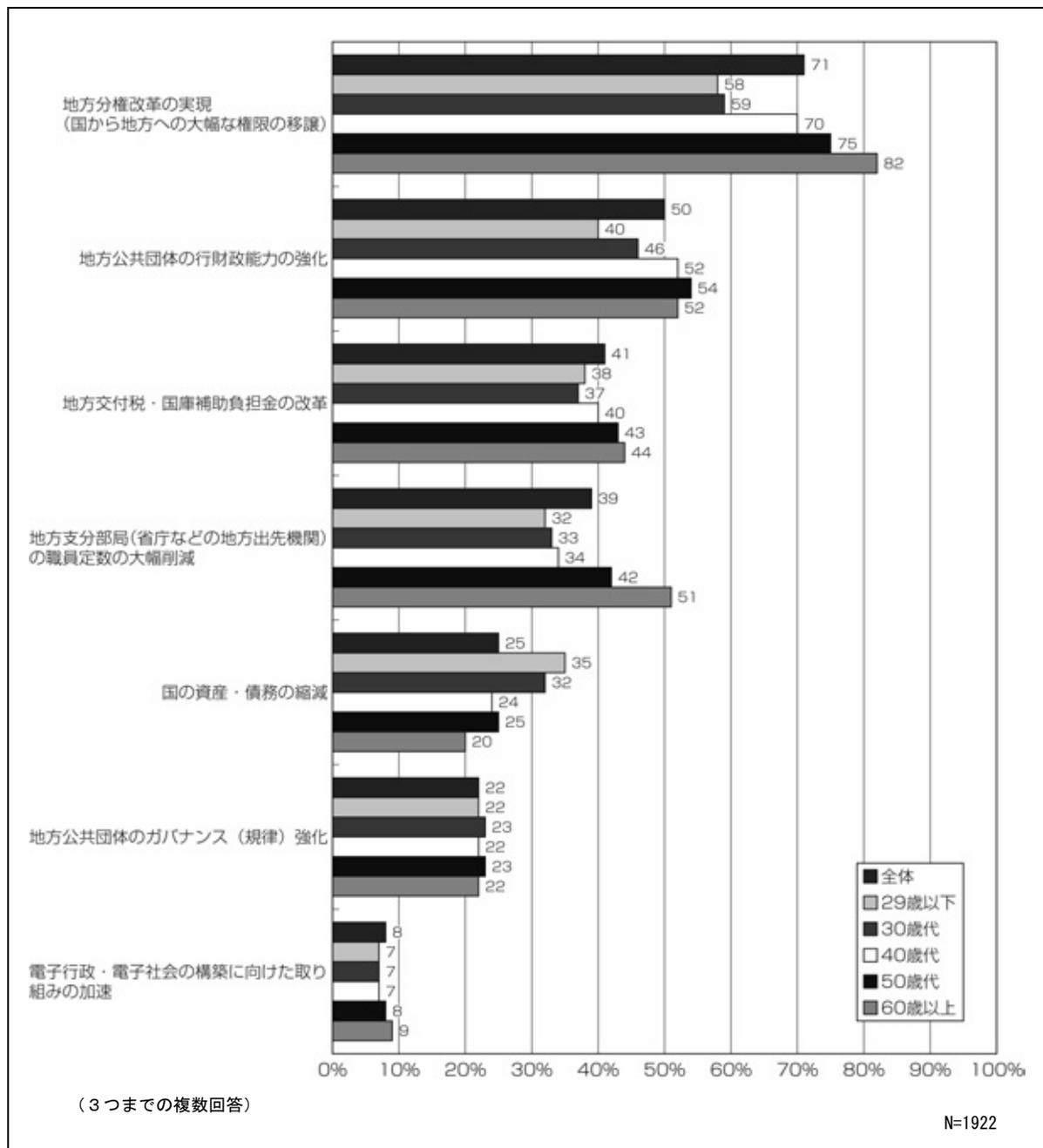


項目を世代別（図19）に見ると、「地方分権改革の実現（国から地方への大幅な権限の移譲）」「地方公共団体の行財政能力の強化」「地方交付税・国庫補助負担金の改革」「地方支分部局（省庁などの地方出先機関）の職員定数の大幅削減」については、世代が上がるにつれ、当面必要な改革であるという意識が高くなっている。

一方、「国の資産・債務の縮減」は、60歳以上（20%）、50歳代（25%）、40歳代（24%）、30歳代（32%）、29歳以下（35%）と世代が下がるにつれ、必要となる改革としての認

識が高くなっている。若い世代は現在の国の債務が、将来自らの負担となって反映することを、他の世代と比べ意識していると思われる。

図19 道州制導入に向けて当面必要となる改革（全体・世代別）



道州制に関する意識調査報告書

2008年7月

発行／財団法人 経済広報センター 常務理事・事務局長 田中秀明

文責・担当／国内広報部 専門研究員 横地征史

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル7階

TEL : 03-3201-1412 FAX : 03-3201-1404